

平成 19 年度 事業報告書



学校法人 東洋大学

■はじめに	1
■ハイライト	
東洋大学5つの改革	2
教育支援プログラムへの取り組み	4
大学の評価と質の保証	5
■事業の概要	
東洋大学	
教育事業	6
研究事業	10
社会貢献	12
東洋大学附属姫路高等学校	14
東洋大学附属牛久高等学校	15
学校法人東洋大学	16
■財務の概要（平成19年度決算の概要）	
資金収支の状況	18
消費収支の状況	19
貸借対照表	20
経年比較	21
■法人の概要	
沿革	22
役員等の概況	23
キャンパスの所在地	23
組織図	24
入学定員・収容定員・学生数	25
■データ集	
志願者・合格者・入学者数	26
就職状況	27
研究費	28
国際交流	29
学費	29

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

学校法人 東洋大学
平成19年度 事業報告書

平成20年6月30日発行
発行 学校法人 東洋大学

（お問い合わせ先）
東洋大学総務部総務課
〒112-8606
東京都文京区白山5-28-20
TEL : 03-3945-7224
FAX : 03-3945-7654
URL : <http://www.toyo.ac.jp/>
E-MAIL : ml-soumu@ml.toyonet.toyo.ac.jp



学校法人東洋大学
総長 塩川正十郎

実践的哲学を基盤に
知力と徳力、双方に
秀でた人材を育成

激しくなる一方の国際化と競争 そんな激動の時代だからこそ、真の人間性が問われます。周囲がいかに変わろうとも、ゆるぎない信念を持ち、同時に、変化に対応できる柔軟性を兼ね備えていること。東洋大学は、何よりもまず人間の価値を高める教育を実践しています。本学の学生には実直で温かなタイプが多いと言われます。言葉を換えれば、社会的に信頼される資質を備えた若者が多いということです。その背景にあるのは、広い教養と確かな倫理観、そして程よいバランス感覚です。自己の利益だけを追求するのではなく、他人にも十分配慮できる惻隱の情をいかに備えているか。ものごとの本質を見極めて、いかに合理的なものを見方・考え方ができるか。そのために欠かせないのは、広い意味での「哲学」でしょう。

「諸学の基礎は哲学にあり」とする建学の精神にも象徴される創立者・井上円了の教えは、主体的に生きるための実践的哲学です。そうした基本をしっかり身につけ、その上で専門的な知識や技術を磨いてゆく教育を行っていきたいと思っています。

そのための環境整備として4キャンパスを擁する首都圏総合大学としていち早く一貫教育を実現し、学部での1年次から大学院まで、学際的な学びで視野を広げながら、密度の濃い教育環境を提供しています。

東洋大学は、総合大学ならではの利点を活かし変化の激しい時代に真の力を発揮できる「生き方に哲学を持った」人材を育成していきます。



学校法人東洋大学
理事長 塚本正進



東洋大学
学長 松尾友矩

東洋大学は、明治20年に哲学を教育理念に据えた「私立哲学館」として、井上円了博士により創設された、120年の伝統を持つ総合大学です。一方で、現在の東洋大学は大学院工学研究科・生命科学研究科を中心とする最先端のバイオサイエンスとナノテクノロジーの融合に関わる研究プロジェクトが、世界最高水準の研究拠点づくりを目指す「21世紀COEプログラム」の一つに採択されているなど、文部科学省の各種補助事業に採択された先端的研究を担う大学でもあります。平成19年4月からは学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻を開設するなど、社会のニーズに応え高度職業人教育についても力を入れています。

また、創立125周年に向けた新しい教学体制への動きも始まっています。現在板倉キャンパスに設置されている国際地域学部を白山第2キャンパスへ移転、生命科学部を3学科体制へ拡充、工学部を理工学部へ再編、総合情報学部を新設、ライフデザイン学部生活支援学科を2専攻へ増設という5つの大きな改革が、平成21年4月に実施される予定です。

このように、東洋大学は国内有数の総合大学として、教育改革、大学改革に積極的な取り組みを行いながら、社会との連携を持ちつつ、青年期の人々への高等教育のみならず、幅広い年齢層、職業分野、国籍の人々に、多様な学習と研究の機会を提供していきたいと考えています。

東洋大学は、地球社会の発展を求める挑戦者の育成を目指します。

東洋大学は、平成24年に創立125周年を迎えます。この125周年の節目を21世紀における新しい大学構想とその戦略を提示する好機と捉え、本学の教育・研究活動のあるべき姿の長期的展望に立つ将来像、即ちグランドデザインに基づく学部・学科の再編について議論を重ね、平成21年4月に新たな「5つの改革」を行うことを決定しました。[構想中]これに関連して、白山第2キャンパスの利用計画も併せて決定しました。

工学部を理工学部へ再編



工学部を理工学部に再編して、教育内容の再構成を行い、従来よりも原理原則に基づいた「理」の考え方を取り入れた教育を展開します。また、所属する学科のカリキュラムを軸に、副専攻となる「学科横断型教育プログラム」を選択できるようにすることにより、より融合的で広がりのある学習が可能になります。

“安全・快適・コスト”など、人間の生活上に寄与する「工の知」に、“宇宙・地球・生命”などの自然の原理と可能性を追究する「理の知」を融合させることによって、次世代に求められているものづくり技術を担う人材、豊かな人間性とフィロソフィーを持った、実践的な研究者・技術者の育成を目指します。

総合情報学部を新設

工学が担ってきた「情報」分野を基礎として、文系、理系の枠を超えた新たな学部として誕生するのが「総合情報学部」です。本学部では「情報科学」を重視した上で、「情報」の技術を追求するだけでなく、教育やメディア文化、企業経営や環境のマネジメント、心理学などの分野で情報通信技術を的確に使いこなすための教育を行います。これによりITC（Information Technology & Communication）革命と共生知識社会を先導し、豊かな人間性とフィロソフィーを持った、情報の担い手を育成します。

生命科学部を3学科体制へ拡充

生命科学部では、生命の総合的理解の上に立って、

地球社会の発展に貢献する創造的思考能力、かつ高い倫理観を併せ持った人材を育成することを教育目標とし、従来の1学科体制から、より幅広い生命科学を総合的に学べるよう3学科体制へ拡充します。

生命現象の不思議さや仕組みを探求し、最先端の科学を学び“サイエンス”を追究する「生命科学科」、生命の働きを活用して環境にやさしいものづくりを学び、実際に活かす“実学主義”の「応用生物科学科」、食品機能と健康を総合的に学び、食の安全・安心に関わるエキスパートの育成を目指す「食環境科学科」で構成された生命科学部は、「生命」「環境」「食」という地球的規模の課題に取り組みます。

国際地域学部を白山第2キャンパスへ移転

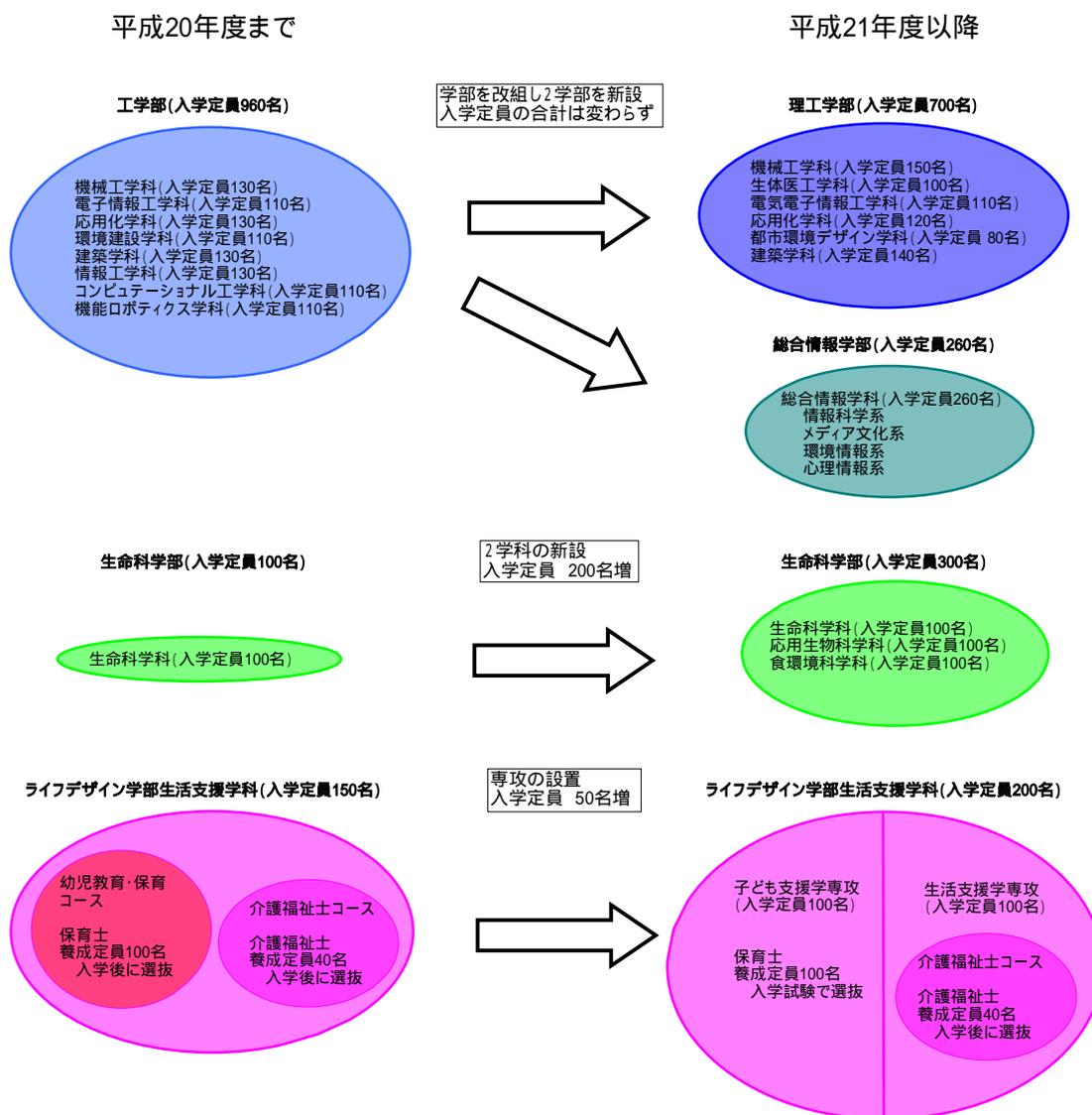
国際地域学部は、「国際」というアイデンティティを十分に生かした教育目標を達成するために、世界からの情報が集積される都心の地の利を生かしたプログラムを促進し、国際社会を視野に入れた教育研究活動に適した場として、東京都文京区の「白山第2キャンパス」に移転します。これにより、国際協力・交流ネットワークの強化、産学協同連携の推進、留学生の多国籍化、就職機会の増大と活動の場の拡大、「地域づくり」や「観光振興」の技術・手法の広い範囲での活用など、学部の活動領域の飛躍的な拡大が期待されます。

また、国際地域学部は学部のみならず、東洋大学全体の「国際化」のミッションを担います。

ライフデザイン学部生活支援学科を2専攻体制へ移行

ライフデザイン学部は、生活支援学科を社会福祉、介護福祉、精神保健福祉領域に取り組む「生活支援学専攻」と保育、幼児教育領域に取り組む「子ども支援学専攻」の2専攻に分けます。これにより、入学時から学生の資格取得ニーズに即した専門性の高いカリキュラムを提供できる体制になります。

新しい教学体制への移行図



白山第2キャンパスの利用計画

国際地域学部、国際地域学研究科及び研究機関等が白山第2キャンパスへ移転することに伴い、下記のとおり施設の改修等を行います。

C棟の未改修部分を研究室・大学院関係施設・図書館施設・食堂に改装
中央グラウンド(「計画道路」)に教室棟を増築
売店・部室等学生厚生施設を増設

工事計画概要

改装等工事【第2期】 平成20年1月着工～平成20年3月終了
改装延べ面積 約5000㎡(1階～4階)

増築等工事【第3期】 平成20年5月着工～平成21年2月竣工 搬入
鉄骨造 地上3階(10m)幅約25m×長さ約120m
増築延べ面積 約7800㎡(学生関係施設含む)

建設関係経費概算(予測)

第2期改装工事 約7億円
第3期増築工事 約20億円
設計監理料・机・椅子等什器備品及び情報機器・
ネットワーク関係工事費・移転経費 約4億円

教育支援プログラムへの取り組み

文部科学省では、国公立大学を通じて、学生教育の質の向上などの大学教育改革の取組を選定し、財政的なサポートや幅広い情報提供を行い、各大学などでの教育改革の取組を促進するため、「特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）」及び「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）」を実施しています。また、大学院教育の実質化を推進することを目的とした「大学院教育改革支援プログラム」等も今年度から実施しています。

本学では、平成 19 年度に 3 件の取り組みが教育支援プログラムに採択されました。

■ものづくりから学生と地域を育てる共生教育—「つくる」をテーマに「持続型共生教育プログラム：川越学」の展開へ—

平成 19 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）」採択
申請テーマ：地域活性化への貢献（地元型）
主たる取組学部：工学部

取組の概要： まちづくり・ものづくり・ひとづくりをテーマとして、工学部の教育理念「フィロソフィを持った実践的なエンジニアの育成」の実現とキャンパスのある川越（埼玉県）の地域活性化の要請に共に応えるもの。取り組みの大きな柱になるのは、以下の 4 つのプロジェクトです。

- ①川越の課題を実習テーマに、学生グループの実地調査と問題分析、解決案導出までを達成させるプロジェクト「川越地域実習」
- ②川越地域再生計画で提起された「伝統的ものづくり産業の伝承」「宿泊観光の促進」という課題に対して、「24 時間対応住み込み型」の実習で学ばせるプロジェクト「まちなか住み込み」
- ③座学の講義を、地域の力も利用して活性化させようとするプロジェクト「授業の活性化」
- ④21 年度に開設する「持続型共生教育プログラム：川越学」のデータ基盤を学生参加で確立するプロジェクト「川越学の確立と展開」

■公民連携人材育成プロジェクト

平成 19 年度「大学院教育改革支援プログラム」採択
申請分野：人社会
主たる取組研究科専攻：経済学研究科公民連携専攻（修士課程）

取組の概要： PPP(Public/Private Partnership、

公民連携)の担い手となる人材の育成を目的とした日本初の大学院（修士課程）として開講された経済学研究科公民連携専攻（修士課程）で申請したもの。プロジェクトは、以下の 4 つから構成されています。

- ①自治体と連携して具体的な PPP の実践提案を行う地域再生支援プロジェクト
- ②教育用テキストブックの完成を目指す知識体系化プロジェクト
- ③ニーズの強い地方圏等遠隔地からのストレスのないアクセスと同水準の教育機会の提供を行う遠隔教育プロジェクト
- ④公民連携白書の編集、国際フォーラムの開催などを通じて教育成果の拡大と社会からのフィードバックを目指すネットワーク拡大プロジェクト

■全国法曹キャリア支援プラットフォーム

平成 19 年度「専門職大学院等教育推進プログラム」採択
募集テーマ：法科大学院における教育方法・内容の開発・充実

取組の概要： 明治大学法科大学院が拠点となり、13 の法科大学院（明治、青山学院、中央、獨協、同志社、法政、関西、関西学院、國學院、名古屋、専修、東洋、立命館）が共同実施するもの。法科大学院の在學生と修了者にウェブを活用したキャリアプランニング並びに就職支援を行い、法曹関係の就職情報のデータベース化やジョブマッチングシステムを構築することを目標とするプログラムです。

□GP とは

文部科学省では、大学等が実施する教育改革の取組の中から、優れた取組を選び、支援するとともに、その取組について広く社会に情報提供を行うことにより、他の大学等が選ばれた取組を参考にしながら、教育改革に取り組むことを促進し、大学教育改革をすすめている。この「優れた取組」を「Good Practice」と呼んでいる。これは、近年、国際機関の報告書などで「優れた取組」という意味で幅広く使われており、諸外国の大学教育改革でも注目されている言葉である。なお、この言葉を略して、「GP」と呼んでいる。

■ 認証評価結果（「適合」の認定）



東洋大学では、(財) 大学基準協会の大学評価(認証評価)を受けるため、大学評価総括本部及び大学評価支援室を設置し学内組織体制を整備しました。その組織体制の下、平成19年3月に申請関係書類を提出し、平成19年10月に白山、川越、板倉、朝霞の4キャンパスで行われた実地視察等を経て、大学基準協会から平成20年3月に評価結果の通知を受領、協会の大学基準に適合しているとの認定を受けました。認定期間は平成27年3月31日までです。

なお、この結果を踏まえ、「助言」に対しては是正・改善を行い、今後改めて大学基準協会へ改善報告書を提出することになります。

本学の評価結果(抜粋)は、以下のとおりです。全文については、東洋大学ウェブサイトに掲載されています。

- I 評価結果
評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。
認定の期間は2015(平成27)年3月31日までとする。
- II 総評
省略
- III 大学に対する提言
総評に提示した事項に関連して、特筆すべき点や特に改善を要する点を以下に列挙する。
一 長所として特記すべき事項
1 教育内容・方法
(1) 教育課程等
1) 工学研究科や生命科学研究科が主体となり、文部科学省21世紀COEプログラム「バイオ科学とナノテクノロジーの融合」やハイテク・リサーチ・センター整備事業「バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター」に採択されるなど、活発に活動しており、教育課程の質的向上に役立っている。
2) 社会貢献
1) 生涯学習を目的として、朝霞市と共催で「あさか・パートナーシップ・カレッジ」を開講して3期目であり、1・2期修了生を中心として構成された「朝霞市市政パートナー会議」を通じて具体的にまちづくりに貢献している。
2) (旧)山古志村復興支援を契機とした学生ボランティア活動への全学的、継続的支援体制としての「学生ボランティアセンター」の設立ならびに同センターの活動は、高く評価できる。
3 情報公開・説明責任
1) ホームページにおいて、キャッシュフロー計算書や目的別決算書、引当資産明細表等、さらに過去5年間の

財務状況や学生数の推移を公開している。また、図表や比率等もあわせて掲載するなどの工夫も見られ、貴大学に対する理解を促進するための公開姿勢が表されている。

二 助言

- 1 教育内容・方法
(1) 教育方法等について 指摘：3項目
(2) 学位授与・課程修了の認定について 指摘：1項目
- 2 学生の受け入れについて 指摘：4項目
- 3 教員組織について 指摘：4項目

なお、勧告事項はありません。

□ 認証評価とは

平成16年度から、すべての大学、短期大学及び高等専門学校は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備等の総合的な状況に関して、文部科学大臣から認証を受けた評価機関による評価を一定期間ごとに受けることが義務づけられている。(学校教育法第69条の3) これを認証評価といい、この制度を「認証評価」制度と呼ぶ。主な認証評価機関として、財団法人大学基準協会、独立行政法人大学評価・学位授与機構、財団法人連立法務研究財団等がある。

■ 全学プレゼンテーションの実施

東洋大学では、毎年「全学プレゼンテーション」を開催し、学長をはじめ全学部、研究科、センターがそれぞれの「中期目標・中期計画」の取組実施状況とその評価について発表、質疑応答をすることで、全学の情報を共有して共通理解を図るよう努めています。今年度は、予算編成に中期目標・中期計画の具体的な実施計画が反映されるよう、開催時期を早めて平成19年7月21日に行いました。

■ FD 委員会の設置

教育活動の継続的な改善の推進と支援を目的として、東洋大学FD委員会を設置しました。FD(ファカルティ・ディベロップメント)とは、教員が授業内容・方法を改善し、向上させるために行う、各学部、研究科の組織的な取り組みです。

全学FD委員会設置に合わせ各部会が設置され、大学院部会では、平成20年2月22日に各研究科で次の事項について発表を行いました。

- ①各研究科・専攻の設置理念・目標とFD活動の意義と主要目標
- ②学生のニーズ調査の結果
- ③19年度のFD活動結果の成果と課題および20年度の活動目標
- ④各研究科・専攻で特に成果が上がった事項、特長が良く表れている成果

■ 共生学の構築

東洋大学の教育研究を通した一つのキーワードは「共生」あるいは「共生学」です。この東洋的な知ともいべき「共生」の概念をベースとする新しいグローバルスタンダードの提示を現代社会に対して志向していきたいと考えています。

これは、明治の西欧化の大きなうねりの中で、創立者井上円了博士が東洋的「知」の重要性を説いた理念を現代に継承するものであり、現代のいろいろな対立の構造を超えるには、自立と連帯、及び寛容と相互扶助を基本とする「共生の思想」が重要であると考えております。

本学では、この「共生学」という新しい学問体系を構築する試みに全学をあげて取り組んでいます。この取り組みは広く社会にも評価されてきており、国際共生社会研究センター、共生思想研究センターなどをはじめ、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業に平成19年度は13件選定されています。

また、東京大学を中心とした「サステナビリティ学連携研究機構（IR3S）」への参画も行っています。これは、地球環境問題や人間の安全保障の問題に代表される地球・社会・人間システムとその相互関係の破綻をもたらしたメカニズムを解明するとともに、持続可能性（サステナビリティ）という観点から、システムの再構築と関係修復のためのビジョン提言を目指すための新しい学問体系を構築する機関であり、その中において、本学は、共生学の立場から環境共生ともいべき哲学「エコ・フィロソフィ」という新しい価値観の創出を提案する「エコ・フィロソフィ学際研究イニシアティブ」を発足し活動しています。

さらに、授業科目の中にも共生をテーマとした「エコ・フィロソフィ入門～共生と環境問題～」といった全学総合科目がスタートしています。東洋の「知」の結晶ともいえる「共生」の概念を学生に伝え、国際社会の持続的で平和な発展に寄与できる人材の育成につながることを願っての科目で、学生とともにこの問題について考えていきたいと思っています。

「共生」をテーマにした全学総合科目

東洋大学における教育の特色のひとつに、学問分野の違いや従来の科目区分にとらわれない「全学総合科目」があります。授業方法は、離れた教室からの質問が可能となる双方向遠隔講義システム「ToyoNet Live!」により、キャンパスという空間の壁を超え、白山、朝霞、川越、板倉の4キャンパスの教室で同じ授業を同時間に受講することを可能にしています。また、本学独自の授業支援システム「ToyoNet-Ace」を利用することで授業内容の提示、レポート提出、掲示板を利用したディスカ



ッションなどe-Learningの強みを最大限に活かした授業運営を行っています。

この全学総合科目の中に「エコ・フィロソフィ入門～共生と環境問題～」という共生をテーマとした科目があります。この科目は、3つの分野の教員がそれぞれ分担して行うオムニバス形式で、東洋大学が立ち上げた「エコ・フィロソフィ学際研究イニシアティブ」という研究組織の行っている研究がどのようなものであるのかをわかりやすく紹介し、地球環境問題という国際社会が協力して解決すべき緊急の課題を哲学や社会心理学の分野からアプローチしていくという内容です。

□ 「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ(TIEPh)とは

本学が取り組んできた「共生学」の研究実績をベースに、環境共生ともいべき哲学「エコ・フィロソフィ」という新しい価値観の創出を提案する研究組織。東京大学を中心とした「サステナビリティ学連携研究機構（IR3S）」協力機関で、本学では哲学、インド哲学、中国哲学、社会心理学分野の研究者が参加し、以下の3つのユニットに分かれて研究を行っている。

- ①自然と人間に関する東洋の知とエコロジーの研究
- ②アジア諸地域におけるサステナビリティに関する価値意識の究明
- ③環境倫理を含む哲学的環境デザインの追及

■教学体制の充実

学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻（博士後期課程）

平成19年4月に開設した学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻博士後期課程（入学定員4名、収容定員12名）は、わが国の「科学技術創造立国」を推進させるために、ライフサイエンスとナノテクノロジー・材料の2つの重要分野を発展させ新しい学際領域、融合領域の構築を目指します。

バイオ・ナノサイエンス研究の世界拠点となるよう、日本人教員と外国人（客員）教員の集団指導体制を可能な限り実施し、外国人客員教授、共同研究者の機関への短期留学を推進し、国際的・創造的感覚をもった研究者を育成していきます。

文学研究科英語コミュニケーション専攻（博士後期課程）

本専攻は世界基準ともいえる”英語”による高度なコミュニケーション能力と執務能力を育成するための、きわめて実用的な専攻です。在職者や社会人の教育に重点を置き、昼夜開講で履修の利便性を図っているのが大きな特色といえます。平成19年4月に開設した文学研究科英語コミュニケーション専攻（博士後期課程）（入学定員5名、収容定員15名）では、英語研究、英語教育および英語コミュニケーションの分野において、自立的に研究活動を行い、これらの分野で研究・教育を通して社会に貢献する人材の養成を目指します。

平成20年4月開設予定の新学科・専攻

文学部第1部教育学科初等教育専攻・人間発達専攻及び経済学部第1部総合政策学科を平成20年4月に開設します。

文学部第1部教育学科は、「初等教育専攻」（入学定員50名、収容定員200名）と「人間発達専攻」（入学定員60名、収容定員240名）の2専攻体制になります。「初等教育専攻」では、小学校教諭免許を、「人間発達専攻」では、中学（社会）・高校（地理歴史・公民）、特別支援学校教諭免許を取得するための教育課程になっています。

また、初等教育専攻の設置に当たり音楽実習室をはじめ、調理実習室、図画工作室などの「実習棟」を建設します。

総合政策学科は、「公共政策分野」「社会・労働政策分野」「環境政策分野」「情報メディア政策分野」といった多様な領域を教育・研究の対象とする、より総合的で学際的な視野に立った学科として、社会経済システム学科を名称変更しました。

■新たな教職課程の開始

国際地域学部及び生命科学部では、平成20年度から所定の単位を修得することで、卒業と同時に以下の資格を得られるようにカリキュラム等を整備しました。

【取得可能な資格】

国際地域学部国際地域学科、国際観光学科
・中学校教諭一種免許（社会）
・高等学校教諭一種免許（地理歴史）（公民）
生命科学部生命科学科
・中学校教諭一種免許（理科）／高等学校教諭一種免許（理科）

■法科大学院の成果

平成19年度の新司法試験の最終合格者が9月13日に発表になりました。本学の法科大学院からは、44名が受験し、12名が合格しました。

今回の結果を踏まえて、今後とも司法制度改革の理念を大切にしながら、積極的に法曹養成に関与していきたいと考えております。

■特色ある教育の実施

伝統文化講座・能楽鑑賞教室の実施

文学部では、正規授業科目の他に伝統芸能について、学生が生で触れる機会を設け、日本の文化を単



なる知識や文献のことと捉えるのではなく、じかに感じてもらいたいと考えています。

平成19年度は、6月2日に、文学部インド哲学科主催により「千年の響き 真言聲明」公演が行われました。また、10月6日には、文学部日本文学文化学科主催の能楽鑑賞教室が演能団体「鍬仙会（てっせんかい）」の協力により行われました。さらに江戸浄瑠璃のひとつである新内節（しんないぶし）の演奏会が12月15日に開催されました。

法学部卒業生寄付講座の創設

法学部では、昨年の学部創設 50 周年を記念して、平成 19 年度に「法学部卒業生寄付講座」を創設しました。

平成 19 年度秋学期から始まった講義は、卒業生・OB 教員によるオムニバス形式で行われ、学生に学部の提供する法律学のカリキュラムだけでは学習することのできない、実社会の最新の問題に触れてもらうと同時に、各界で活躍する卒業生に接することで、卒業後の進路について主体的に思考する機会を与えることを目的としています。

留学へのサポート体制

東洋大学では、世界各国・地域の大学と学術交流協定を結び、交換留学生の派遣・受け入れを行っています。また、平成 16 年度から I S E P (International Student Exchange Program) に加盟し、アメリカの加盟校 136 大学への交換留学が可能になりました。

本学で行っている交換留学制度は、休学することなく留学できる。留学期間中に修得した単位は、留学終了後に本学の卒業単位として認定(必ずしも全てではない)される。留学先大学への授業料は原則として免除(本学には学費を納入する)される。

奨学金が支給される。という特徴があります。

また、短期で実施しているプログラムとして、語学セミナーを夏期と春期に行っています。



さらに海外留学やキャリアアップのための「使える英語力」の向上を意識した集中的な TOEFL 講座「英語特別教育科目 SCAT (Special Course in Advanced TOEFL)」を平成 18 年度秋学期から開講しています。これは、東洋大学と国際交流協定を結んでいるアメリカ・モンタナ大学から、英語を母国語としない人々に英語を教える教授法を専門分野としている講師陣を派遣してもらい、日本語をいっさい使わない週 4 回の集中的講義を 1 年間行うことで、日本にいなから英語漬けの体験ができるとともに、英語圏の大学

への留学に必要な TOEFL 高得点を目指す新たな英語教育プログラムです。

キャリア形成支援の充実

現在、キャリア形成支援センターでは、企業・団体からお送りいただいた求人票の公開だけでなく、学生が自立して就職活動を進められる実力を養うことを目的として、様々な就職活動支援プログラムを実施しています。また、入学直後から学生が自らのキャリアについて考え、そのための準備に取り掛かれるようなきっかけ作りとなるプログラムも展開しています。

まず 1 年次、2 年次には卒業後の進路を考えるきっかけ作りとして「キャリアガイダンス」を実施しています。また、キャリアデザインテストを実施することで、性格分析や自己発見を行い、職業選択の一步を踏み出します。企業で実際に仕事を体験して社会を肌で感じるインターンシップも、1~2 年次から奨励しています。マナー講座やガイダンスと併せて「働くこと」を早い段階から身近に感じるよう指導をします。3 年次には、就職活動の情報収集、カウンセリングと並行して、語学や情報処理などのスキルアップ、資格取得、就職試験に向けた業界・企業研究、模擬テスト、マナーのセミナーなど、多彩なプログラムを設置しています。

さらに 1~4 年次までの全期間を通して、キャリアデザインと自己分析のワークを行い、カウンセラーによる相談は、年間を通じて実施しています。資格取得やスキルアップのセミナーにも学年を問わず随時参加ができるようサポート体制を整えています。

また、キャリア形成支援では、プログラムの一つとして、各界の第一線で活躍するエキスパートから生の声で話を聞く「キャリア形成を考えるための特別講演会」を開催しています。

2007 年度キャリア形成を考えるための特別講演会講師

山崎正和氏	大阪大学名誉教授・LCA 大学院大学学長 (財)サントリー文化財団理事・劇作家
住田裕子氏	弁護士
トナド・キンズ氏	コロンビア大学名誉教授・文学博士 日本学士院客員
寺島実郎氏	(財)日本総合研究所 会長
向井千秋氏	JAXA 宇宙飛行士

役職・肩書きは、講演当時のもの

■ 学生生活のための環境作り

奨学金制度

東洋大学では、学業成績の優秀な学生や家計急変などの経済的に修学が困難な学生に対して、学業向上、経済的サポートを目的とした独自の奨学金制度を設けています。他に私費外国人留学生への授業料減免制度や留学生に対する独自の奨学金などもあります。

奨学金として大学全体では 42,250 万円を給付し、意欲のある学生が安心して学べるための環境を整備しています。

被災学生への減免措置

下記の自然災害による災害救助法適用地域の被災世帯学生に対し、納付金(入学金・授業料・一般施設設備資金・実験実習費等)の減免措置を行いました。

台風4号及び梅雨前線(2007年7月)にかかる被災
平成19年新潟県中越沖地震(2007年7月16日)にかかる被災
台風5号(2007年8月)にかかる被災
台風11号及び前線による大雨(2007年9月)にかかる被災
2月23日から24日(2008年)にかけての低気圧による被災

「Campus Life Q & A」

学生総合案内「Campus Life Q&A」という学生生活、授業関係、進路等によろず相談窓口を設置しています。これは、大学の細分化された窓口業務によって、学生がどこで相談すればいいのかわかりづらいという問題を解消するために作られました。

このマークの設置されているカウンターでは、学生からの相談を親身になって考え、学生支援に関わる全ての者が一体となって学生のサポートを行います。

■ 活発な課外活動

学生ボランティアセンターの活動

中越地震の被災地である新潟県旧山古志村でのボランティア活動がきっかけとなり発足した学生ボランティアセンターは、東洋大学の課外活動公認団体として位置づけられています。

平成17年の8月から定期的に行われてきた旧山古



志村での活動も今年の夏で5回目となりました。

本学ボランティアセンターは、これら一連の旧山古志村地域を中心としたボランティア活動に対して、長岡市から特別感謝状を贈呈されました。

運動部の活躍



本学硬式野球部は、東都大学野球春季リーグ戦で13季ぶり10度目の優勝を飾りました。また続く秋季リーグ戦でも優勝し、東都大学野球連盟代表として出場した第38回明治神宮野球大会にも優勝して大学日本一に輝きました。

また、本学相撲部は、大阪府堺市の大浜公園相撲場で行われた第85回記念全国学生相撲選手権大会の個人戦において、榎本翔太君(企業法学科4年/東洋大学附属牛久)が初優勝し、学生横綱の称号を手に入れました。本学の学生横綱は二人目の快挙です。

さらに、北海道・苫小牧市で開催された第80回日本学生氷上競技選手権大会のアイスホッケー競技において、本学アイススケート部アイスホッケー部門は、決勝戦で明治大学を4対0で下し、2年連続9度目の優勝、インカレ2連覇を果たしました。

■ 図書館検索システムの更新

図書館システムのリニューアルに伴い、蔵書検索システムOPAC(オーパック)の画面展開・検索方法が変わりました。OPACとは、東洋大学4キャンパス図書館で所蔵している資料を効率よく探すためのシステムのことです。

従来の検索方法を踏襲しながらも、新たに「分類検索」機能を加え、「簡易検索」「詳細検索」「分類検索」の3つの方法で資料を検索することが可能となりました。

■多彩な先端的研究

本学では、21世紀COEプログラム等、文部科学省が推進する私立大学学術研究高度化推進事業等に選定された研究プロジェクトを中心にして、さまざまな研究成果を上げています。

[21世紀COEプログラム]

- バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター

[私立大学学術研究高度化推進事業]

- 先端光応用計測研究センター（ハイテク・リサーチ・センター整備事業）
- バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター（ハイテク・リサーチ・センター整備事業）
- アジア地域研究センター（学術フロンティア推進事業）
- 計算力学研究センター（学術フロンティア推進事業）
- 植物機能研究センター（社会連携研究推進事業）（※）
- 地域産業共生研究センター（社会連携研究推進事業）（※）
- 共生ロボット研究センター（社会連携研究推進事業）
- 21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター（オープン・リサーチ・センター整備事業）
- 経営力創成研究センター（オープン・リサーチ・センター整備事業）
- 国際共生社会研究センター（オープン・リサーチ・センター整備事業）
- 共生思想研究センター（オープン・リサーチ・センター整備事業）
- 木と建築で創造する共生社会研究センター（オープン・リサーチ・センター整備事業）
- 福祉社会開発研究センター（オープン・リサーチ・センター整備事業）

[科学技術振興調整費(戦略的研究拠点育成)]

- 「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ

[先端研究施設共用イノベーション創出事業]

- バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター

※採択時は私立大学学術研究高度化推進事業（産学連携研究推進事業）

■研究活動の情報発信

連続国際シンポジウム2007「共生社会の実現と先端科学への挑戦」



平成19年度から始まった連続国際シンポジウムは、共生社会の実現と先端科学に取り組む東洋大学の研究活動を社会に広く発信する機会として企画さ

れました。読売新聞東京本社の後援によって、その成果を新聞紙上に発表していきます。今年度は全3回開催し、来年度以降も継続して実施していく予定です。

連続国際シンポジウム2007

- 第1回：「環境共生社会の交通まちづくり」
日 時：平成19年7月6日
主 催：国際共生社会研究センター、
国際地域学研究所
- 第2回：「今、地球を維持する哲学とは？ーエコ・フィロソフィを求めてー」
日 時：平成19年10月13日
主 催：「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ
- 第3回：「バイオ科学とナノテクノロジーの融合に向けて」
日 時：平成19年12月4日、5日
主 催：バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター、
学際・融合科学研究科

■研究成果の活用

イノベーション・ジャパン 2007

平成 19 年 9 月 12 日から 14 日にかけて東京国際フォーラム（東京・有楽町）で「イノベーション・ジャパン 2007—大学見本市」が開催され、本学は下記の 4 テーマを出展しました。

「イノベーション・ジャパン」とは、大学の技術シーズと産業界のニーズとが出会う、日本最大の産学マッチングのイベントです。



*** 出展テーマ ***

【ナノテクノロジー・材料分野】

■鉄筋コンクリート構造物の非破壊かつ効率的な腐食モニタリング

代表：計算力学研究センター センター長 矢川元基

【バイオ・アグリ分野】

■安全・安心を志向した、トータル・ベジケア・システムの開発

代表：植物機能研究センター 山本浩文

■抗酸化活性測定システムの開発とその高感度化

代表：バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター 大熊廣一

【環境・エネルギー分野】

■産業廃棄物の循環利用を促進する GIS データベースシステムの開発

代表：地域産業共生研究センター センター長 藤田壮

第2回アカデミック・ビジネスシーズ展

平成 19 年 12 月 13 日に板倉キャンパスにて「第 2 回アカデミック・ビジネスシーズ展」が開催されました。これは東洋大学学術研究推進センターと知的財産センターの主催、生命科学部・大学院生命科学研究科、工学部・大学院工学研究科の協力、経済産業省関東経済産業局、群馬県、板倉町、館林市、板倉町商工会、館林商工会議所、群馬県立産業技術センターの後援によって本学の学術研究の研究成果を学外に公開する場として実施しているもので、昨年度に川越キャンパスで行われた第 1 回シーズ展に続

くものです。

今回は生命科学部・同研究科、植物機能研究センターを有する板倉キャンパスでの研究成果を中心に発表が行われ、1 号館の会場に展示した「環境」「生産工学」「計測技術」「ナノテクノロジー」「バイオテクノロジー」に関連するポスターを前に、各担当教員や大学院生が来場した企業の方々に説明を行いました。また、群馬県立産業技術センター所長の植松豊氏による「産学官連携による新技術開発」と題した講演が行われ、講演終了後に植物機能研究センターの施設や生命科学部の研究室・実験室、味認識装置や DNA 増幅装置などの諸設備の施設見学を実施しました。

知的財産センター

平成 17 年 11 月に設立された東洋大学知的財産センターは、本学から創出される独創的で高度な教育、研究活動の成果を広く学内外に発信し、産業界に活用いただくために、アカデミック・ビジネスシーズ展の開催、各種知財イベントへの参加などを通して産学連携活動を支援しております。

＜東洋大学知的財産センターの機能＞

【現在の主な業務・役割】

1. 本学における知的財産管理体制の構築業務
 2. 知的創作物の大学としての保護（出願権利化業務）
 3. 活用業務（共同研究等の契約業務）
 4. 特許情報調査および教育啓発業務（大学としての知財マインドの向上）
- ##### 【今後強化予定の業務・役割】
5. 産学連携活動の推進業務（企業への情報発信等）
 6. 知的財産戦略企画の立案・検討業務
 7. 契約交渉係争の支援業務

研究者データベースの構築

東洋大学では、5 キャンパスに設置する 9 学部 43 学科、大学院 10 研究科 27 専攻、法科大学院に 550 名を超える教員が所属しており、幅広い専門性を持って様々な分野の研究活動を行っています。この多様な知的資産をデータベース化することによって、研究に関する情報をわかりやすく提供し、また活用できるようになりました。

なお、このデータベースは、「キーワード」による検索や「研究者名」、「所属別」、「研究分野別」、「著書・論文別」による検索などによって、本学に所属している教員の研究活動や研究成果が探し出せる仕組みになっています。

■社会教育・生涯学習の実施

大学は教育と研究の場ですが、さらに近年は、大学の持つ財産をもって社会に貢献することが、第3の役割として強く求められています。東洋大学は、明治20(1887)年の創立から120年の伝統により培われた「社会教育・生涯学習」の精神に基づき、大学が持っている「智」を広く社会に還元するという社会貢献としての活動に、早くから様々な形で取り組んでいます。

生涯学習センターでは、①通学可能な一般社会人を対象とした公開講座 ②地方自治の行政政策に賛同して開講した「あさか・パートナーシップ・カレッジ」 ③全国各地の高等学校の生徒、生涯学習に意欲の高い社会人を対象とした講師派遣事業の3つを基本にすえた教育事業を構築しています。

公開講座

エクステンション学習講座(有料)を春期(5月～7月)に8講座、秋期(10月～12月)に7講座開講し、合計開催数は81回、受講者数は637名でした。

学術講演会としては、春期に白山キャンパスで2講座、朝霞・川越・板倉キャンパスで各1講座実施、秋期には、白山キャンパスで3講座を実施しました。また、川越・板倉キャンパスでは、秋期に市民大学講座としてそれぞれ開催しました。さらに、白山キャンパスでは井上円了ホールを会場としての文化公演を春期と秋期にそれぞれ行い、近隣住民をはじめとし、合計810名の受講者がありました。

小・中学生を対象とした講座としては、川越キャンパスでサマースクール3講座、板倉キャンパスで3つの実験講座(3つのテーマ)を実施しました。

あさか・パートナーシップ・カレッジ

平成19年10月から平成20年7月まで、第4期カレッジを実施中です。なお、当パートナーシップは、所期の目的を十分達成したため第4期をもって終了としますが、朝霞市からは、新たな生涯学習への検討と協力を依頼されています。

講師派遣事業

講師派遣は、東洋大学の創業者井上円了の教育理念でもある「社会教育・生涯学習」の考え方を継承し、大学の持っている智を社会へ還元することを目

的として行っています。

この講師派遣では、東京都文京区、埼玉県朝霞市・川越市、群馬県板倉町の5キャンパスに設置する9学部43学科、大学院10研究科27専攻、さらに法科大学院を擁する本学の幅広い専門性を持って、受講対象者それぞれの要望にあった多様なテーマを提供しています。

『生涯学習支援プログラム』は、社会人の方を対象としたプログラムです。教育委員会、生涯学習・社会教育・社会福祉の各種団体及び小中高等学校の教職員・PTA等で企画する講演会・研修会等へ、本学専任教員(名誉教授を含む)を派遣します。

『総合的な学習の時間支援プログラム』は、高等学校の生徒を対象としたプログラムです。高等学校の『総合的な学習の時間』等の講義・講演会へ本学の専任教員(名誉教授を含む)を派遣し、それぞれの専門分野を活かした講義を行います。なお本事業では、本学が講師の講演料・交通費・宿泊費を負担して実施しています。平成19年度の派遣回数は、86件でした。

子育て支援プログラム「子育て・サブリ2」



ライフデザイン学部子育て支援プログラム「子育て・サブリ2」を平成19年11月10日に朝霞キャンパス保育実習室にて開催しました。

この催しは、ライフデザイン学部において幼児教育・保育・健康スポーツを専門とする教員と保育士を目指す学生が、0歳から就学前の子どもとその保護者を対象に、キャンパス内の保育実習室を開放してリフレッシュタイムを提供するというものです。

実践プログラムに参加した学生は、子どもとの遊び、保護者との話し合いにおいてさまざまな悩みを聞くなど、子育て全般を実体験しました。

サマースクール2007

平成19年7月28日・29日の2日間、川越キャンパスで「サマースクール2007」を行いました。

この「サマースクール」は、実験や工作の体験を通して、小学生・中学生の工学・技術・理科への興味の芽を育むこ

とを目的としたイベントで、今年で9年目を迎えました。参加した小・中学生たちは、Aコース「ものづくり



に挑戦してみよう！」(機械工学科)・Bコース「身の回りの環境を探ろう！」(環境建設学科)・Cコース「ジュニア大工塾」(建築学科)の3グループに分かれ、工学部の教員・学生の指導の下で2日間にわたるプログラムにチャレンジしました。

■地域との連携

紫波町との公民連携推進にかかる協定の締結

学校法人東洋大学は、岩手県紫波町との間で公民連携(PPP:Public/Private Partnership)によるまちづくりについての提携に合意し、平成19年4月20日、「紫波町との公民連携推進にかかる協定」を締結、調印式を行いました。

本学では平成17年4月に日本初のPPP専門大学院を開設し、全国の社会人を対象とした専門的な教育研究活動を展開しています。今回の協定は、さらに具体的なPPPプロジェクトの実践に向けて、地方自治体と連携する「地域再生プログラム」の第一弾となります。

主な内容は、経済学研究科公民連携専攻の教員・大学院生を中心に、紫波町における公共用地の開発整備構想を策定するというものです。

新潟県長岡市との包括的連携協定の締結

平成19年10月24日、長岡市役所において、本学と新潟県長岡市による包括連携協定の調印式が行われました。この協定は、平成16年に発生した新潟県中越地震以降、研究面やボランティア学生の活動により、同地域の復興に携わってきた本学と長岡市が、今後も復興や地域づくりなど様々な分野で連携する

ものです。

本学では、平成17年8月から夏休みや春休み期間を利用し、有志学生が現地でボランティア活動を実施して損壊家屋から家財の運び出しや仮設住宅周辺での作業、地域のイベントに参加して地元住民との心のふれあいを図るなど幅広い活動を行っています。

また、復興支援に関する「特別研究チーム」を立ち上げ、「山古志村の復興支援に関する総合的研究」を研究課題としてハード・ソフト両面から研究活動を行ってきました。現在も山古志地域の復興をモデルケースとし、高齢化、コミュニティの弱体化といった厳しい状況に直面する中山間地域の復興に取り組んでいます。

川越市・市内大学との連携

平成19年11月21日に川越市役所において、川越市と市内大学との連携に関する基本協定の調印式が行われました。

これは、川越市が市内の4大学(東洋大学、東京国際大学、東邦音楽大学、尚美学園大学)と協働し、教育・文化・まちづくり等の幅広い分野で、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とした連携を行い、相互の発展を目指すために提案した基本協定に各大学が合意したものです。

なお、川越キャンパスにある工学部では、教育プログラム『ものづくりから学生と地域を育てる共生教育ー「つくる」をテーマに「持続型共生教育プログラム:川越学」の展開へ』が平成19年度の現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)に採択されており、地域とのさらなる連携と教育プログラムの深化が期待されます。

文京区との相互協力協定の締結

平成20年1月16日、東京都文京区役所において、学校法人東洋大学と文京区との相互協力に関する協定の締結式が行われました。

この協定は、東洋大学と文京区が相互に協力し、学術研究の振興及び人材の育成を図り、地域社会の発展に寄与することを目的とした連携を行うことに双方が合意したものです。締結式で塚本正進理事長と成澤廣修区長が協定書を取り交わしました。

今後は協定に基づき、相互の協力により学術研究成果の提供や人材及び知的資源の交流、施設の利用、災害応急対策などが行われます。



東洋大学附属姫路高等学校
校長 加藤 文則

個性・能力を最大限に伸ばし、
夢を実現する学校。

本校は120年の歴史と伝統を持つ東洋大学の附属高校として昭和38年4月に開校されました。東洋大学の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を基底に据え、校訓「自立・友情・英知」のもと、人間性豊かで、たくましく生きる力と基礎力を身につけ、国際感覚を有した人間を育てる教育に取り組んでいます。

教育方針の重点として、次の4つを掲げて指導の充実に努めています。

- ① 基本的生活習慣の育成
- ② 基礎・基本の定着と学力の向上
- ③ 個性や能力を生かした進路目標の達成
- ④ 部活動の活発化



〒671-2201 兵庫県姫路市書写 1699 番地
Tel 079(266)2626 Fax 079(266)4590
URL: <http://www.toyo-himeji-h.ed.jp>
e-mail: info@toyo-himeji-h.ed.jp

■教育方針

新たに姫路高校のコンセプトと生徒に身につけさせたい5つの力を全教職員に提示し、その実現に向けて検討に入りました。

7つのコンセプト

- ① 規律ある集団、支え合う仲間、夢に挑戦する東洋大姫路
- ② 地域における中堅進学校
- ③ 部活の東洋のイメージ強化
- ④ 各コースの特色化
- ⑤ 特進クラスの使命
- ⑥ 附属高校利点の最大利用
- ⑦ 恵まれた教育環境

生徒に身につけさせたい5つの力

- ① 自尊感情を育てる
- ② 国語力を育てる
- ③ 体育により心身のバランスと練磨を図る
- ④ 規範意識を高める
- ⑤ 東洋大姫路の生徒である、卒業生であることに誇りを持たせる

■課外教育

オーストラリア、アデレード市にある本校の姉妹校ブライトン・セカンダリー・スクールとの交流を含む海外語学研修を夏休みに17日間実施し、生徒10名と引率教員1名が参加しました。この研修では、ホームステイ等を通じ、貴重な体験が得られました。

学校全体の取り組みとしては、英語検定、漢字検定、数学検定、情報検定など各種検定を積極的に実施し大きな成果を上げています。

部活動においては、硬式野球部の第38回明治神宮野球大会、第80回記念選抜高等学校野球大会出場をはじめとして、男子ソフトボール部、空手道部及び男子・女子弓道部の県大会優勝や写真部の第31回全国高校総合文化祭での文化連盟賞受賞など、すばらしい成績を収めることができました。また、他の各部も多く県大会に出場し上位入賞を果たしています。

■入試広報活動

従来の入試広報委員会を平成19年度から入試広報部として昇格させ、本校の教育活動状況並びに今年度の入試等について積極的な広報活動を行いました。

■施設設備

耐震性に問題のあった旧食堂棟を建て替え、本館東側に近代的な設備の整った新食堂棟を建設しました。同施設には作法室(和室コミュニティ)、教育相談室を併設しています。また、耐震診断の結果を受けて、第1・第2体育館の改修を行い、耐震性能を向上させました。第2体育館については、併せてアスベスト撤去工事を行いました。

その他、本館教室の老朽化した木製の机・椅子の入れ替え、テニスコートの改修工事など施設設備の整備に努めました。



東洋大学附属牛久高等学校
校長 梅澤 浩

自ら考え、判断し、行動できる生徒に

創立 120 年の伝統を誇る東洋大学は、哲学者井上円了先生が諸学の基礎を『哲学』におき、その人間形成の場として創立した「私立哲学館」に始まります。井上先生が建学の精神に掲げた「諸学の基礎は哲学にあり」とは、現代風に言えば「自ら考え、判断し、行動できる人間」の育成ということです。東洋大学の附属高校である本校では、高校・大学一貫教育を行っています。さらに基本理念を生かすべく生徒一人ひとりの特性を伸ばし、教科指導、生徒指導等の充実をはかっています。生徒と教職員がひとつになり、より豊かな人間づくりに邁進しています。21 世紀を創り上げていく皆さんには「誇りのもてるわが校」づくりに努力してほしいと願っています。



〒300-1211 茨城県牛久市柏田町 1360-2
Tel 029(872)0350 Fax 029(874)1055
URL: <http://www.toyo-ushiku.ed.jp>
e-mail : webmaster@toyo-ushiku.ed.jp

■大学との連携の充実

東洋大学の附属高校に入学したという自覚と誇りを持ってもらう目的で、1 年生を対象に白山キャンパスで大学見学会を行っています。平成 19 年度は、入学してすぐの時期に実施するのが効果的であると考へ、5 月 15 日に実施しました。

また 3 年生には、理系・文系コースに分けて学部学科説明会を実施しています。理系コースは、川越・板倉キャンパスの見学及び工・生命科学部の説明会、文系コースは、附属推薦選考の直前に当たる 9 月に大学から 7 学部 23 名の教員が来校して、学部学科の特徴や卒業後の進路に関しての説明会を行いました。

附属推薦決定者に対しては、事前教育・ガイダンスを全学科で実施し、大学での学習や生活に不安を抱える入学決定者にとって大きなよりどころとなっています。大学への接続教育を目的とした TOEIC IP テストは、今年で 3 年目となり、対象の生徒たちには大学進学決定後も学習目的を明確に意識させることに役立っています。

■教育活動

入学者の基礎力不足、生活面での倫理観や道徳観の欠如といった問題に対応するために、教員の外部研修会への参加などを多く実施し、現在の問題点と今後の対応に関して検討を行っています。

教科指導に関しては、受験対策と基礎力養成対策

の 2 面に対処するため、茨城県の高等学校教育研究会が主催する研修会や大手予備校が行っている受験指導用の研修会など各種の教科指導の研修会に延べ 40 人程度が参加しました。

生徒指導とからめた倫理観、道徳観の教育については、研修や学年・部会議等を通じて、教員間での共通理解のもとで指導が行えるように努めています。

特色ある教育としては、大学と共通した教育理念のもと、「諸学の基礎は哲学にあり」という建学の精神を受け継ぎ伝承していくために、総合学習に“哲学”を取り入れています。

■課外活動

春の高体連関東大会では、硬式テニス部、ソフトテニス部、相撲部、陸上競技部、レスリング部、軟式野球部、空手道部が出場し、相撲部で個人戦・重量級優勝、無差別級準優勝、空手道部で、個人戦男女ともに組手で優勝、男子団体・組手で準優勝という成果を出しています。

また、夏の全国高等学校総合体育大会には、空手道部、相撲部、男子ソフトテニス部、女子ソフトテニス部、硬式テニス部の 5 つの部が出場、国民体育大会には、男子ソフトテニス部、陸上競技部、空手道部、相撲部の 4 つの部が出場しました。

個人では、3 年生女子がスポーツクライミング世界選手権第 2 位という輝かしい記録を残しました。

■理事会内設置委員会の活動

現在、理事会の運営については、理事会内に設置されている「組織・制度検討委員会」、「教学検討委員会」、「財政検討委員会」の3つの検討委員会を中心にを行っています。

組織・制度検討委員会

平成17年4月1日に施行された私立学校法の改正に伴い、学校法人東洋大学は、寄附行為を改正して理事会における学校法人の業務の議決機関としての位置付けを明確にしました。また、業務執行に関しては、法人の代表者である理事長がその補佐並びに代理・代行者となる常務理事を含めた常務理事会を執行機関と位置付けています。

今回、教育研究に直接携わるガバナンス体制を構築する方策として、学長以下学部長のもとでリーダーシップを発揮し、教育研究の根幹に係る全学的・統一的な施策を進めることができるように、現在学部間の連絡調整機能に特化している「学部長会議」の位置付けと在り方について見直しを進めています。

財政検討委員会

学校法人東洋大学が、社会の変化に対応し、また本学の特色を出しブランド力を高め、社会の要請に応える教育研究を行っていくためには、より強固で安定した財政基盤を確立することが重要だと考えています。この財政確立のために、全体的な財政目標と個別の財政改善目標を策定しました。

収入に係る財政改善目標としては、平成9年度以来据え置いている国際地域学部及び生命科学部の学費と平成11年度以来据え置いているその他の学部（第1部）の学費を平成21年度に改定することや資産運用の運用利回りを高めることなどを定めています。また、支出に係る財政改善目標としては、職員の時外労働の削減や施設維持管理、事務運営経費の削減等を定めています。

教学検討委員会

東洋大学の『ブランド力』向上を目指すため、さまざまな施策を第二次答申として提示しましたが、今年度は、その実施状況に対する評価と新たな課題についての検討、また実施に伴う法人側と教学側の体制整備について検討を行いました。

新たな課題として、①大学院のあり方、②第2部の改革、③通信教育部の問題、④教員の研究活動についての検討を進め、今後答申していく予定です。

■教育のための新しい制度の整備

教員組織の整備

学生教育の質的充実、研究指導を行い、自ら教育研究を行う若手教員の育成を図るために、各学部が提示する教育プログラムに必要とされる、「助教」という新しい身分を教員組織の中に置きました。

助教の職務は、「専門分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者であつて、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。」と規定しています。

本学の教員組織に助教を置くことで、本学の教育研究体制に厚みが増していくことが期待されます。

寄附講座の受け入れ体制の整備

東洋大学における寄附講座の開設及び運営に関し必要な事項を定めるために「東洋大学寄附講座規程」を制定しました。これにより、教育の多様化、活発化を図る目的で導入された寄附講座を円滑に運営することができるようになりました。

■卒業生室の設置

大学の構成員として、学生、その父母、教職員、そして卒業生の存在がありますが、近年、大学の有力な構成員として、卒業生の存在が見直されてきています。卒業生は建学の精神の継承者であり、また卒業生の社会での活躍が大学の評価につながります。

そこで、本学では大学と卒業生とが今まで以上に絆を深め、連携を密にして大学への関心を共有することができるよう「卒業生室」を開設しました。

卒業生への情報発信をはじめとして、今後順次、大学の「いま」を伝えるコンテンツを増やし、大学と卒業生のコミュニケーションの輪を広げたいと思います。



■公的研究費の適正な運営体制の構築

東洋大学研究活動規範

本学では、研究費の不正使用等教員のモラルに関わる問題について、研究者が社会に対する説明責任を果たし、科学と社会の健全な関係の構築と維持に自覚的に参画すると同時に、その行動を自ら厳正に律するために、平成18年10月「東洋大学研究活動規範」を制定しました。

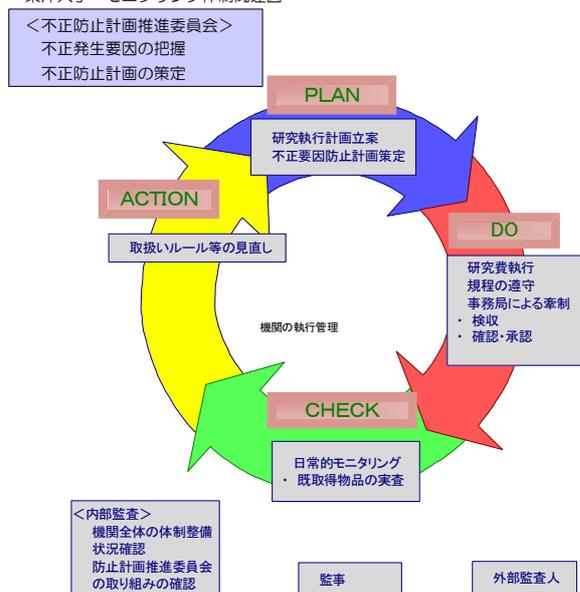
東洋大学研究活動規範委員会規程

本学における研究者の研究活動において、「東洋大学研究活動規範」に定める事項の遵守を促し、研究活動における倫理規定の確立に努めるとともに、不正行為に対する措置等について定め、不正行為を防止することを目的として平成19年2月「東洋大学研究活動規範委員会規程」を制定しました。

東洋大学公的研究費運営・管理規程

東洋大学研究活動規範に定める事項を遵守し本学における公的研究費を適正に運営・管理することを目的とする、東洋大学公的研究費運営・管理規程を平成19年11月に決めました。これにより、学長を公的研究費の運営・管理における最高責任者、副学長を統括管理責任者とする責任体制が明確になり、全学で統一したルールによって公的研究費を適正に管理・運営できる体制を整備しました。

東洋大学 モニタリング体制関連図



■安全なキャンパスを目指して

大規模な防災訓練の実施

平成19年11月、白山キャンパス6号館を中心とした防災訓練を小石川消防署の指導のもとで実施しました。火災発生を想定した訓練は、はしご車による救出活動等、学生も交えて大規模に行われました。

また、他キャンパス及び附属高校においても、万一の事態に備えて、学生・生徒・教職員を交えた消防訓練を今年も実施しています。

校舎等の安全対策の実施

平成17年度に全キャンパス及び附属高校の耐震診断を行い、基準を下回った建物に対しては、補強工事や建て替えを順次行っています。

平成19年度は、以下の事業を行い、学生生活面の安全対策を図りました。

- ・朝霞キャンパス講義棟耐震補強工事
- ・川越キャンパス第1・第2屋内体育実技場等耐震補強工事
- ・附属姫路高校第一・第二体育館耐震補強工事

■新たな施設設備

附属姫路高校食堂棟

耐震強度不足を指摘された食堂棟の建て替えを行い、平成19年10月に完成しました。同施設には作法室（和室コミュニティ）、教育相談室を併設しています。



東洋大学国際会館

外国人交換研究員、SCAT教員や交換留学生等、最大93名を収容できる宿舎を白山キャンパスから徒歩10分の千駄木に建設中です。平成20年7月に竣工予定になっています。

川越キャンパス食堂・学生ホール棟（仮称）

耐震強度不足を指摘された学生ホール・食堂棟の建て替えに着手しました。平成20年11月の竣工を予定しています。

【計算書類について】

学校法人では「学校法人会計基準」に基づき、次の3種類の計算書類を作成します。

資金収支計算書

学校法人の1年間の諸活動に伴う全ての資金の動きを表わす計算書類です。

消費収支計算書

学校法人の収支の均衡状態を計り経営状況を表す計算書類で、一般企業における収益性測定のための損益計算書とは異なります。

帰属収入とは、学校法人の負債にならない収入です。

基本金とは、学校法人が諸活動を行うために必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組入れた金額です。

消費収入とは、帰属収入から基本金を組入れた後の金額です。

消費支出とは、学校法人が諸活動を行うために支出する費用で、消費収入により賄われます。

消費収入から消費支出を差し引いた金額が消費収支差額です。

貸借対照表

学校法人の年度末の財政状態を表す計算書類です。資産の保有状況と資産の取得源泉である負債、基本金、消費収支差額と対照して財政の状態を計る仕組みとなっています。

資金収支について

【概要】

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は 365 億 6,800 万円で、次年度繰越支払資金を除く当年度支出は 315 億 100 万円でした。この結果、50 億 6,700 万円の収入超過となりました。これにより次年度繰越支払資金は 297 億 2,300 万円となっています。前年度と比較すると、当年度収入はほぼ同額でしたが支出が約 14 億円減少しています。

【収入の部】

当年度収入の主な項目は、学生生徒納付金 275 億 5,200 万円、入学検定料などの手数料 20 億 3,100 万円、補助金 32 億 4,300 万円、各種引当特定資産からの繰り入れなどのその他の収入 33 億 2,800 万円等です。

【支出の部】

当年度支出の主な項目は、人件費 157 億 3,200 万円、教育活動・研究活動・学生生活支援や施設維持などの教育研究経費 66 億 3,600 万円、大学における外国人宿舎建設や各キャンパス耐震補強工事、附属姫路高校の食堂棟建設など施設関係 20 億 8,500 万円、教育や研究に要する機器備品や図書などの設備関係 9 億 5,800 万円です。またその他の支出 18 億 9,500 万円のうち主なものは前年度未払金支出 11 億 700 万円です。

表1 資金収支計算書(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

科目	支出の部			科目	収入の部		
	予算	決算	差異		予算	決算	差異
人件費支出	16,231	15,732	498	学生生徒等納付金収入	27,439	27,552	113
教育研究経費支出	7,244	6,636	608	手数料収入	1,336	2,031	695
管理経費支出	1,219	1,301	82	寄付金収入	126	116	10
借入金等利息支出	144	144	0	補助金収入	2,801	3,243	442
借入金等返済支出	770	770	0	資産運用収入	434	475	40
施設関係支出	2,366	2,085	282	資産売却収入	18	19	1
設備関係支出	945	958	14	事業収入	133	284	151
資産運用支出	2,425	3,978	1,553	雑収入	485	611	126
その他の支出	1,445	1,895	450	前受金収入	5,981	7,249	1,268
予備費	(187)			その他の収入	1,440	3,328	1,888
	413		413				
資金支出調整勘定	234	1,998	1,764	資金収入調整勘定	7,466	8,338	873
次年度繰越支払資金	24,413	29,723	5,310	前年度繰越支払資金	24,656	24,656	0
支出の部合計	57,381	61,224	3,843	収入の部合計	57,381	61,224	3,843

消費収支について

【帰属収入の部】

帰属収入は学生生徒納付金や補助金など債務のない収入で343億6,300万円となりました。

【基本金組入額の部】

基本金組入額は48億2,800万円で、そのうち第1号基本金へは外国人宿舍建設や附属姫路高校食堂棟建設や借入金返済などにより27億800万円を、第2号基本金へは校舎等施設・設備の整備充実の準備金として大学で20億円、附属高校で1億2,000万円をそれぞれ組み入れています。

【消費収入の部】

帰属収入から基本金組入額を差し引いた額で、295億3,500万円となりました。

【消費支出の部】

人件費や教育研究経費などの消費支出は272億1,700万円となりました。このうち、35億1,900万円は減価償却によるものです。

【消費収支差額の部】

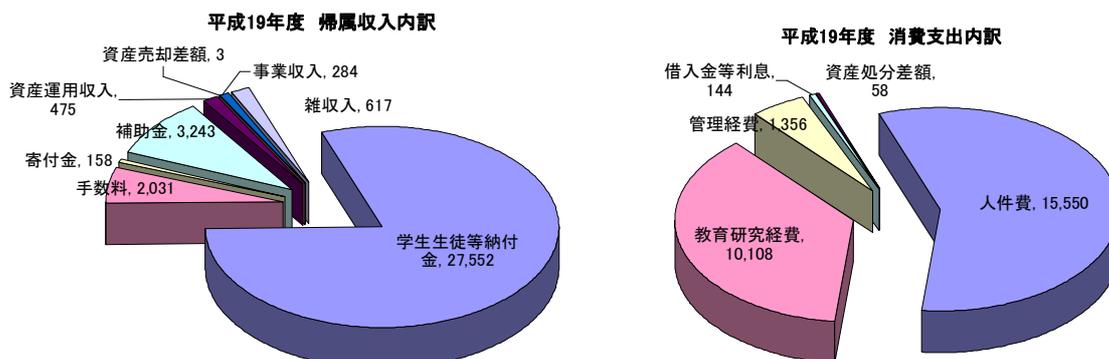
消費収入が消費支出を上回った結果、23億1,800万円の消費収入超過となりました。この結果、累積の翌年度繰越消費収支差額はマイナス160億8,800万円（消費支出超過）となりました。

表2 消費収支計算書(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費	16,211	15,550	660	学生生徒等納付金	27,439	27,552	△ 113
教育研究経費	10,672	10,108	564	手数料	1,336	2,031	△ 695
うち 減価償却額	3,428	3,464	△ 36	寄付金	126	158	△ 32
管理経費	1,253	1,356	△ 104	補助金	2,801	3,243	△ 442
うち 減価償却額	34	55	△ 21	資産運用収入	434	475	△ 40
借入金等利息	144	144	0	資産売却差額	0	3	△ 3
資産処分差額	25	58	△ 33	事業収入	133	284	△ 151
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	雑収入	485	617	△ 132
予備費	(156)			帰属収入合計	32,753	34,363	△ 1,609
	444		444	第1号基本金組入額	△ 4,031	△ 2,708	△ 1,323
				第2号基本金組入額	△ 2,120	△ 2,120	0
				第3号基本金組入額			
				第4号基本金組入額			
				基本金組入額合計	△ 6,151	△ 4,828	△ 1,323
消費支出の部合計	28,748	27,217	1,532	消費収入の部合計	26,602	29,535	△ 2,933
当年度消費収支差額	△ 2,146	2,318					
前年度繰越消費収支差額	△ 18,405	△ 18,405					
翌年度繰越消費収支差額	△ 20,552	△ 16,088					
帰属収支差額	4,005	7,146	△ 3,141				

図1 消費収支計算書 内訳



貸借対照表について

【資産の部】

平成19年度末の資産総額は、1,703億8,900万円の前年度末に比べ66億6,300万円増加しました。

このうち、有形固定資産は外国人宿舎建設や附属姫路高校食堂棟建設および教育・研究のための機器備品・図書購入などにより増加しましたが、減価償却などにより5億300万円減少して1,108億700万円になりました。その他の固定資産は新規で将来計画施設設備引当特定資産へ20億円積立した事などにより21億3,700万円増加して283億8,000万円になりました。流動資産は現預金などが50億2,900万円増加して312億300万円となりました。

【負債の部】

負債総額は226億4,500万円の前年度末よりも4億8,300万円の減少となりました。このうち、固定負債は長期借入金と退職給与引当金が9億5,200万円減少し123億8,900万円に、流動負債は未払金の増加と前受金の減少により4億6,900万円増加し102億5,700万円となりました。

【基本金の部】

基本金は、48億2,800万円増加して1,638億3,200万円となりました。このうち、第1号基本金は外国人宿舎建設などの施設設備充実と借入金返済などにより27億800万円増加して1,565億2,800万円となりました。第2号基本金は大学で今年度より校舎等施設・設備の整備充実の準備のために20億円の組入れを開始し、また附属高校では校舎建設準備のために1億2,000万円増加して32億円となりました。

【消費収支差額の部】

消費収支差額は、資産総額1,703億8,900万円に対して負債総額が226億4,500万円に、基本金が1,638億3,200万円となったので、収支が23億1,800万円改善してマイナス160億8,800万円となりました。

なお、今年度末における減価償却額の累計額は495億4,100万円、基本金の未繰入額は38億6,100万円となっています。

表3 貸借対照表(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部				負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	139,187	137,553	1,634	固定負債	12,389	13,341	△ 952
有形固定資産	110,807	111,309	△ 503	長期借入金	2,320	3,090	△ 770
土地	40,569	40,588	△ 19	退職給与引当金	10,068	10,250	△ 182
建物	53,601	54,871	△ 1,269	流動負債	10,257	9,788	469
構築物	4,180	4,380	△ 200	短期借入金	770	770	0
教育研究用機器備品	4,396	4,502	△ 106	未払金	1,802	1,126	676
その他の機器備品	84	80	4	前受金	7,249	7,466	△ 217
図書	6,929	6,782	147	その他	436	426	10
車輛	8	10	△ 2	負債の部合計	22,645	23,128	△ 483
建設仮勘定	1,040	97	943	第1号基本金	156,528	153,820	2,708
その他の固定資産	28,380	26,243	2,137	第2号基本金	3,200	1,080	2,120
特定資産	28,188	26,024	2,164	第3号基本金	2,070	2,070	0
その他	192	220	△ 28	第4号基本金	2,033	2,033	0
流動資産	31,203	26,174	5,029	基本金の部合計	163,832	159,003	4,828
現金預金	29,723	24,656	5,067	翌年度繰越消費支出超過額	16,088	18,405	△ 2,317
その他	1,480	1,518	△ 38	前年度繰越消費支出超過額	18,405	21,222	△ 2,817
				当年度繰越消費支出超過額	△ 2,318	△ 2,817	0
				消費収支差額の部合計	△ 16,088	△ 18,405	2,318
資産の部合計	170,389	163,726	6,663	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	170,389	163,726	6,663
				減価償却累計額の合計	49,541		
				基本金未繰入額	3,861		

図2 消費収支計算書の推移

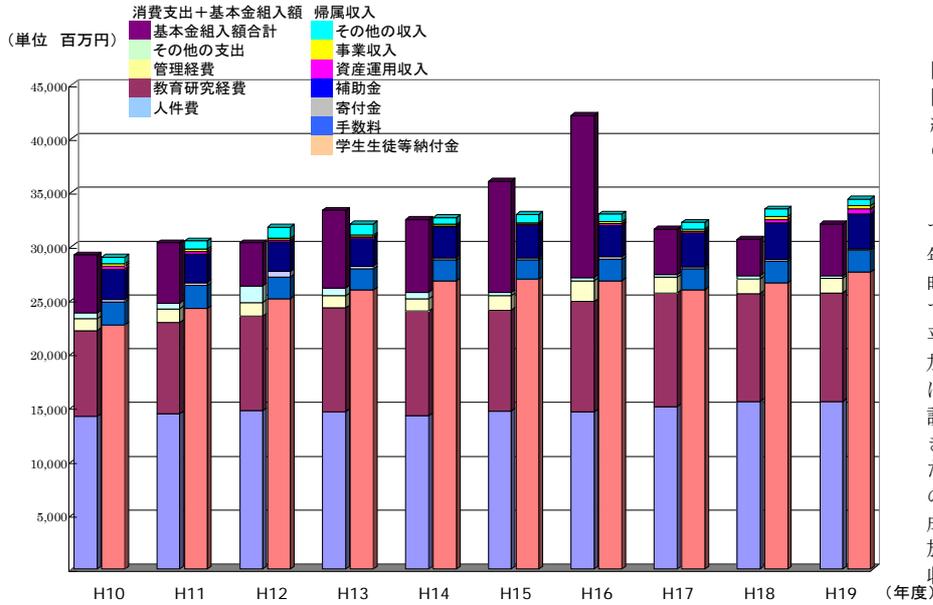


図2は、自己資金の増加要因である帰属収入と、減少要因である消費支出+基本金組入額を対比して消費収支の均衡状態の推移を示したものです。

帰属収入は平成16年度まで続いた増加傾向が平成17年度に一旦、減少しましたが昨年度・今年度と再び増加しています。一方、消費支出は平成19年度まで緩やかに増加しています。基本金組入額は、平成16年度まで校舎建設や校地取得などにより大きな組入れが続いていました。その結果、消費支出超過の状態が続く状況でした。平成17年度以降は、大規模な施設事業が一段落したので収支状況は安定しています。

図3 貸借対照表の推移

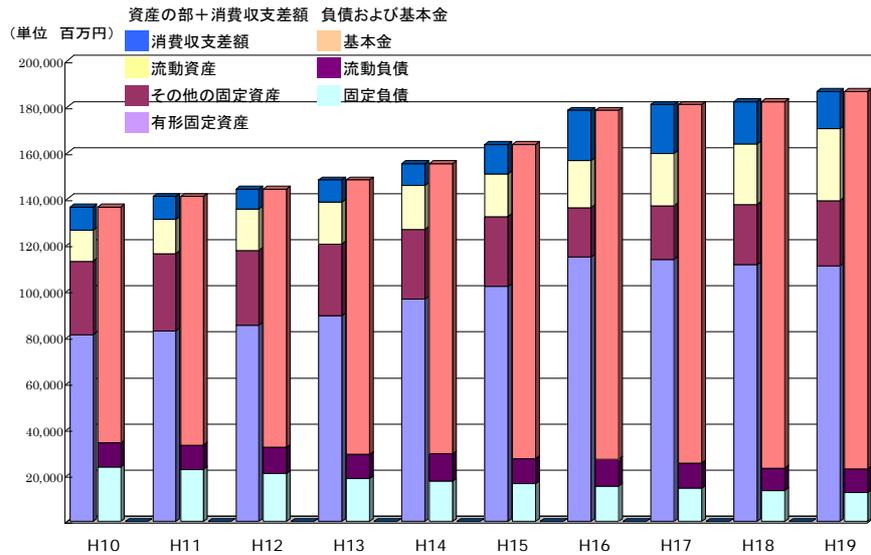


図3は、過去10年間の貸借対照表の推移をグラフで表したものです。資産の部は、平成16年度までは校舎建設や校地取得などで増加していましたが、それが一段落した17年度以降は微増となっています。基本金の部は、平成17年度以降も借入金などの返済が進み増加しています。負債の部は、平成10年度に最大の341億円となりその後は減少し19年度は226億円になりました。消費収支差額の部は、平成16年度にマイナス218億円となりましたが改善が進み19年度は160億円となっています。



カント



孔子



釈迦



ソクラテス

四 聖

創立者井上円了は、東洋大学の前身「哲学館」設立に際し、1885年（明治18）年、東西の哲学者、カント、孔子、釈迦、ソクラテスを祀り「四聖」と定めた。今でも「四聖」は、東洋大学のシンボルとなっている。

学校法人東洋大学の沿革

- 明治 20 (1887) 年 9 月 井上円了が本郷竜岡町の麟祥院に私立哲学館を創立
- 明治 36 (1903) 年 10 月 私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
- 明治 39 (1906) 年 6 月 私立東洋大学と改称、同年 7 月、財団法人組織とし、私立東洋大学財団となる
- 大正 9 (1920) 年 5 月 私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
- 昭和 3 (1928) 年 3 月 大学令による東洋大学の設置を認可される
- 昭和 24 (1949) 年 4 月 学校教育法により新制大学への移行
文学部第 1 部設置（第 2 部は昭和 27 年）
- 昭和 25 (1950) 年 4 月 経済学部第 1 部（第 2 部は昭和 32 年）、短期大学部第 2 部設置
- 昭和 26 (1951) 年 3 月 私立学校法により東洋大学財団から学校法人東洋大学へ組織変更
- 昭和 27 (1952) 年 4 月 大学院文学研究科設置
- 昭和 31 (1956) 年 4 月 法学部第 1・2 部設置
- 昭和 34 (1959) 年 4 月 社会学部第 1・2 部、大学院社会学研究科設置
- 昭和 36 (1961) 年 4 月 川越キャンパス開設、工学部設置
- 昭和 38 (1963) 年 4 月 附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第 1 部設置
- 昭和 39 (1964) 年 4 月 附属牛久高等学校開設、通信教育部、大学院法学研究科設置
- 昭和 40 (1965) 年 4 月 大学院工学研究科設置
- 昭和 41 (1966) 年 1 月 東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4 月 経営学部第 1・2 部設置
- 昭和 47 (1972) 年 4 月 大学院経営学研究科設置
- 昭和 51 (1976) 年 4 月 大学院経済学研究科設置
- 昭和 52 (1977) 年 3 月 附属南部高等学校閉校
4 月 朝霞キャンパス開設
- 昭和 62 (1987) 年 10 月 東洋大学創立 100 周年記念式典を挙げる
- 平成 2 (1990) 年 4 月 井上円了記念学術センターを設置
- 平成 9 (1997) 年 4 月 板倉キャンパス開設、国際地域学部、生命科学部設置
- 平成 13 (2001) 年 4 月 大学院国際地域学研究科、大学院生命科学研究科設置
- 平成 14 (2002) 年 3 月 東洋大学短期大学閉校
- 平成 16 (2004) 年 4 月 専門職大学院法務研究科（法科大学院）設置
- 平成 17 (2005) 年 4 月 ライフデザイン学部設置
- 平成 17 (2005) 年 11 月 白山第 2 キャンパス開設
- 平成 18 (2006) 年 4 月 大手町サテライト開設、大学院福祉社会デザイン研究科設置
- 平成 19 (2007) 年 4 月 大学院学際・融合科学研究科設置

入学定員・収容定員・学生数

平成19年5月1日現在

学部（第1部）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	哲	50	200	239
	インド哲	50	200	263
	中国哲学文	40	160	196
	日本文学文化	190	760	942
	英米文	120	480	609
	英語コミュニケーション	100	400	491
	史	110	440	548
	教 育	60	240	299
	計	720	2,880	3,587
経 済	経 済	230	910	1,129
	国際経済	175	680	857
	社会経済システム	170	670	843
	計	575	2,260	2,829
経 営	経 営	310	1,130	1,407
	マーケティング	150	810	1,000
	会計ファイナンス	210	420	497
	計	670	2,360	2,904
法	法 律	250	1,000	1,191
	企 業 法	250	1,000	1,230
	計	500	2,000	2,421
社 会	社 会	110	440	526
	社会文化システム	110	440	518
	メディアコミュニケーション	110	440	560
	社会心理	110	440	552
	社会福祉	110	440	539
	計	550	2,200	2,695
工	機 械 工	130	550	721
	電子情報工	110	470	602
	応 用 化	130	530	622
	環境建設	110	455	565
	建 築	130	530	672
	情報工	130	515	683
	コンピュータショナル工	110	430	487
	機能ロボティクス	110	330	326
	計	960	3,810	4,678
国際地域	国際地域	180	740	815
	国際観光	200	800	997
	計	380	1,540	1,812
生 命 科	生 命 科	100	400	460
ライフサイエンス	生活支援	150	450	541
	健康スポーツ	150	450	544
	人間環境デザイン	150	300	406
	計	450	1,200	1,491
第 1 部 合 計		4,905	18,650	22,877

学部（第2部）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	インド哲	40	160	165
	日本文学文化	100	400	453
	教 育	50	200	227
	計	190	760	845
経 済	経 済	160	720	805
経 営	経 営	120	640	739
法	法 律	140	680	783
社 会	社 会	130	520	596
	社会福祉	75	320	352
	計	205	840	948
第 2 部 合 計		815	3,640	4,120
第 1 部・第 2 部 合 計		5,720	22,290	26,997

大学院

研究科名	専攻名	修士課程・博士前期課程			博士後期課程			
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数	
文 学	哲 学	5	10	7	3	9	11	
	仏 教 学	4	8	19	3	9	8	
	国 文 学	10	20	19	3	9	17	
	中 国 哲 学	4	8	8	3	9	5	
	英 文 学	5	10	9	3	9	4	
	史 学	6	12	18	3	9	4	
	教 育 学	20	40	16	4	12	7	
	英語コミュニケーション	10	20	10	5	5	1	
		計	64	128	106	27	71	57
	社 会 学	社 会 学	10	20	12	3	9	17
社会福祉学		—	—	6	—	5	32	
福祉社会システム		—	—	25	—	—	—	
社会心理学		12	24	19	5	10	8	
	計	22	44	62	8	24	57	
法 学	私 法 学	10	20	22	5	15	4	
	公 法 学	10	20	29	5	15	6	
	計	20	40	51	10	30	10	
経 営 学	経 営 学	10	20	21	5	15	14	
	ビジネス・会計ファイナンス	20	40	23	—	—	—	
	計	30	60	44	5	15	14	
工 学	電 気 工 学	—	—	0	—	—	0	
	応 用 化 学	—	—	1	—	—	3	
	土 木 工 学	—	—	0	—	—	1	
	情 報 工 学	—	—	0	—	—	4	
	機能システム	24	48	60	6	18	14	
	バイオ・応用化学	20	40	44	6	18	5	
	環境・デザイン	18	36	22	6	18	6	
	情報システム	23	46	43	6	18	3	
	計	85	170	170	24	72	36	
経 済 学	経 済 学	10	20	42	3	9	6	
	公民連携	30	60	36	—	—	—	
	計	40	80	78	3	9	6	
国際地域学	国際地域学	15	30	25	5	15	13	
	国際観光学	10	20	22	—	—	—	
	計	25	50	47	5	15	13	
生 命 科 学	生 命 科 学	15	30	29	4	12	11	
福祉社会デザイン	社会福祉学	20	40	22	5	10	29	
	福祉社会システム	20	40	31	—	—	—	
	ヒューマンデザイン	30	60	42	5	10	8	
	計	70	140	95	10	20	37	
学際・融合科学	バイオ・ナノサイエンス融合	—	—	—	4	4	3	
合 計		371	742	682	100	272	244	

専門職大学院

研究科名	専攻名	専門職学位課程		
		入学定員	収容定員	学生数
法 務	法 務	50	150	129
合 計		50	150	129

通信教育部

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	日本文学文化	1,000	4,000	992
法	法 律	1,000	4,000	454
合 計		2,000	8,000	1,446

附属高等学校

附属高校名	入学定員	収容定員	学生数
姫路高等学校	600	1,800	1,397
牛久高等学校	535	1,605	1,812
合 計	1,135	3,405	3,209

※名称変更を実施した学科の収容定員及び学生数には、旧名称学科の定員数及び学生数を含む

データ集 / 志願者・合格者・入学者数

学部（第1部）

学部名	学科名	志願者	合格者	入学者
文	哲	570	154	61
	インド哲	338	121	57
	中国哲学文	423	127	52
	日本文学文化	2,554	534	232
	英米文	1,784	371	166
	英語コミュニケーション	1,896	281	124
	史	1,970	393	143
	教育(人間発達)	684	178	73
	教育(初等教育)	1,352	176	49
	計	11,571	2,335	957
経済	経済	5,271	964	353
	国際経済	1,900	552	250
	総合政策	2,064	494	238
	計	9,235	2,010	841
経営	経営	4,621	1,018	394
	マーケティング	2,389	454	183
	会計ファイナンス	1,798	615	277
	計	8,808	2,087	854
法	法律	4,369	1,063	340
	企業法	1,787	759	319
	計	6,156	1,822	659
社会	社会	2,456	529	156
	社会文化システム	1,986	471	148
	メディアコミュニケーション	2,478	419	146
	社会心理	2,427	408	136
	社会福祉	1,467	374	149
	計	10,814	2,201	735
工	機械工	1,134	543	155
	電子情報工	632	410	122
	応用化	811	626	143
	環境建設	493	356	122
	建築	1,056	414	146
	情報工	886	445	137
	コンピュータショナル工	257	216	100
	機能ロボティクス	430	350	123
	計	5,699	3,360	1,048
	国際地域	国際地域	2,049	596
国際観光		2,118	584	253
計		4,167	1,180	503
生命科学	生命科学	1,163	556	134
ライフデザイン	生活支援	924	397	184
	健康スポーツ	1,602	369	174
	人間環境デザイン	941	308	172
	計	3,467	1,074	530
	第1部合計	61,080	16,625	6,261

学部（第2部）

学部名	学科名	志願者	合格者	入学者
文	インド哲	68	57	36
	日本文学文化	212	151	106
	教育	159	88	55
	計	439	296	197
経済	経済	468	250	169
経営	経営	251	160	123
法	法律	438	246	145
社会	社会	223	171	136
	社会福祉	96	82	61
	計	319	253	197
第2部合計	1,915	1,205	831	
第1部・第2部合計	62,995	17,830	7,092	

大学院

研究科名	専攻名	修士課程・博士前期課程			博士後期課程		
		志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
文学	哲学	5	4	3	2	2	2
	仏教	7	6	6	4	3	3
	国文学	9	7	6	3	3	3
	中国哲学	2	2	1	2	2	2
	英文学	7	6	4	3	2	2
	史学	3	1	1	2	2	2
	教育学	3	3	3	5	1	1
	英語コミュニケーション	8	6	6	0	0	0
	計	44	35	30	21	15	15
	社会学	社会学	15	10	7	2	0
社会心理学		15	12	11	6	4	4
計		30	22	18	8	4	4
法学	私法学	13	12	9	1	1	1
	公法学	11	8	4	2	1	1
	計	24	20	13	3	2	2
経営学	経営学	22	15	12	4	4	4
	ビジネス・会計フイナンス	14	12	11	—	—	—
	計	36	27	23	4	4	4
工学	機能システム	31	31	29	2	2	2
	バイオ・応用化学	17	17	17	0	0	0
	環境・デザイン	22	21	20	2	2	2
	情報システム	15	15	12	1	1	1
	計	85	84	78	5	5	5
経済学	経済学	48	18	15	2	2	2
	公民連携	20	20	18	—	—	—
	計	68	38	33	2	2	2
国際地域学	国際地域学	7	7	5	6	6	6
	国際観光	20	16	16	—	—	—
	計	27	23	21	6	6	6
生命科学	生命科学	18	18	12	1	1	1
福祉社会デザイン	社会福祉学	11	6	3	13	8	8
	福祉社会システム	24	18	18	—	—	—
	ヒューマンデザイン	24	22	21	6	6	6
	計	59	46	42	19	14	14
	学際・融合科学	バイオ・ナノイテックス融合	—	—	—	6	6
合計	計	391	313	270	75	59	59

専門職大学院

研究科名	専攻名	専門職学位課程		
		志願者	合格者	入学者
法務	法務	379	100	55
合計	計	379	100	55

附属高等学校

附属高校名	志願者	合格者	入学者
姫路高等学校	3,350	3,329	458
牛久高等学校	2,146	1,810	618
合計	5,496	5,139	1,076

※上記の志願者・合格者・入学者数は、平成19年10月入学のための入試及び平成20年4月入学のための入試の合計であり、学部は、一般・推薦・海外帰国生・社会人特別選抜・外国学生・AO入試の合計数、大学院は、一般・推薦・社会人・一般（外国人留学生）入試の合計数

就職状況（平成20年3月卒業生）

①業種別進路状況

学部・研究科	業種	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務員	その他	合計
		学部第1部	文	0	9	50	1	70	19	143	81	22	16	5	22	9	102	38
	経済	0	16	67	1	66	12	123	105	27	11	4	3	14	53	20	1	523
	経営	0	14	62	2	65	9	99	72	25	17	2	2	8	76	9	0	462
	法	1	12	42	0	39	6	77	70	34	6	1	11	9	53	40	0	401
	社会	0	14	51	2	80	11	130	77	30	19	22	12	11	118	16	1	594
	工	2	121	195	2	169	21	54	10	50	8	2	2	3	73	22	2	736
	国際地域	1	5	29	2	26	19	70	29	23	27	1	4	10	63	8	17	334
	生命科学	0	0	37	0	7	1	14	1	1	2	0	0	0	2	1	3	69
	小計	4	191	533	10	522	98	710	445	212	106	37	56	64	540	154	28	3,710
学部第2部	文	0	3	8	0	14	4	19	3	3	4	1	2	3	7	6	3	80
	経済	1	4	7	0	18	5	37	7	5	3	0	1	2	23	1	3	117
	経営	0	4	12	1	16	0	37	10	7	5	1	0	1	17	1	2	114
	法	0	4	8	1	16	6	20	10	10	5	3	2	1	20	12	10	128
	社会	0	2	9	1	14	3	25	6	3	7	28	1	2	28	8	19	156
	小計	1	17	44	3	78	18	138	36	28	24	33	6	9	95	28	37	595
学部計		5	208	577	13	600	116	848	481	240	130	70	62	73	635	182	65	4,305
大学院博士前期・修士課程	文学	0	0	0	0	2	1	2	1	0	1	0	7	0	1	1	2	18
	社会学	0	0	0	0	4	0	1	1	0	0	2	0	0	2	1	3	14
	法学	0	0	3	0	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	0	11
	経営学	0	0	1	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	3	10
	工学	0	5	37	1	18	0	3	0	0	0	0	0	0	9	2	0	75
	経済学	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	9	0	16	30
	国際地域学	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4
	生命科学	0	0	5	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	9
	福祉社会デザイン	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	4	2	9	22
大学院計		0	7	46	1	38	1	8	3	1	1	5	10	1	28	10	33	193

②規模別進路状況

学部・研究科	規模別	就職者数	内 訳				
			上場企業	大企業	中企業	小企業・その他	公務員
学部第1部	文	591	173	131	170	79	38
	経済	523	185	132	153	33	20
	経営	462	172	112	117	52	9
	法	401	125	99	88	49	40
	社会	594	169	148	186	75	16
	工	736	266	151	201	96	22
	国際地域	334	89	86	105	46	8
	生命科学	69	22	17	17	12	1
	小計	3,710	1,201	876	1,037	442	154
学部第2部	文	80	16	16	26	16	6
	経済	117	29	22	38	27	1
	経営	114	36	28	33	16	1
	法	128	37	16	35	28	12
	社会	156	26	24	55	43	8
	小計	595	144	106	187	130	28
学部計		4,305	1,345	982	1,224	572	182
大学院博士前期・修士課程	文学	18	1	2	4	10	1
	社会学	14	2	3	4	4	1
	法学	11	1	2	5	0	3
	経営学	10	3	2	2	3	0
	工学	75	26	16	22	9	2
	経済学	30	2	2	10	16	0
	国際地域学	4	1	1	0	1	1
	生命科学	9	3	1	4	1	0
	福祉社会デザイン	22	1	2	3	14	2
大学院計		193	40	31	54	58	10

【規模別内訳の定義】

上場企業：一部・二部・地方・ジャスダック・マザーズ・ヘラクレス上場企業

大企業：資本金1億円以上かつ従業員500名以上の未上場企業

中企業：従業員100名以上～500名未満の未上場企業

小企業・その他：従業員100名未満、その他詳細不明の未上場企業

平成19年度 私立大学学術研究高度化推進事業

1. ハイテク・リサーチ・センター整備事業

主体となる研究組織名	研究代表者	事業名・研究プロジェクト名	期間	研究費(千円)
先端光応用計測研究センター (大学院工学研究科) Sensor Photonics Research Center	勝亦 徹 (大学院工学研究科・工学部教授)	特殊環境下での計測のための新規光応用計測システムの開発	平成16年度 ~平成20年度	38,000
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター Bio-Nano Electronics Research Centre	大久保 俊文 (大学院工学研究科・工学部教授)	バイオ・メカ・フォニクス融合デバイスの研究・開発	平成18年度 ~平成22年度	149,992

2. 学術フロンティア推進事業

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間	研究費(千円)
計算力学研究センター (大学院工学研究科) Center for Computational Mechanics Research	矢川 元基 (大学院工学研究科・工学部教授)	数値逆解析手法の開発とその構造健全性向上のための応用	平成17年度 ~平成21年度	43,264
アジア地域研究センター (アジア文化研究所) Asia Research Center	比嘉 佑典 (アジア文化研究所研究員・文学部教授)	東アジア・東南アジア諸国に見る経済発展と都市化による伝統文化の変容 -大都市・地方都市・農村の比較-	平成19年度 ~平成21年度	21,625

3. 社会連携研究推進事業(H16までは産学連携研究推進事業)

主体となる研究組織名	研究代表者	事業名(研究プロジェクト名)	期間	研究費(千円)
植物機能研究センター (大学院生命科学研究科) Plant Regulation Research Center	下村 講一郎 (大学院生命科学研究科・生命科学部教授)	植物の健全育成モニタリングシステム開発プロジェクト	平成15年度 ~平成19年度	46,000
地域産業共生研究センター (大学院工学研究科) Center for Regional Industrial Symbiosis Research	藤田 壮 (大学院工学研究科・工学部教授)	大都市圏の建設ストック材・バイオマス資源の地域循環による都市再生を進める統合的な技術拠点システムとそれを支援する社会システムについての研究プロジェクト	平成16年度 ~平成20年度	22,000
共生ロボット研究センター (大学院工学研究科) Symbiotic Robot Research Center	望月 修 (大学院工学研究科・工学部教授)	共生ロボットによるヘルスケアシステムの構築	平成18年度 ~平成22年度	25,451

4. オープン・リサーチ・センター整備事業

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間	研究費(千円)
21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター (大学院社会学研究科) 21st Century Human Interaction Research Center	安藤 清志 (大学院社会学研究科・社会学部教授)	1.現代社会における自我・自己の様相とその変容 2.犯罪・非行・災害における加害者・被害(災)者と社会	平成15年度 ~平成19年度	9,200
経営力創成研究センター (大学院経営学研究科) Research Center for Creative Management	小椋 康宏 (大学院経営学研究科・経営学部教授)	日本発マネジメント・マーケティング・テクノロジーによる新しい競争力の創成に関する研究	平成16年度 ~平成20年度	9,127
国際共生社会研究センター (大学院国際地域学研究科) Center for Sustainable Development Studies	北脇 秀敏 (大学院国際地域学研究科・国際地域学部教授)	環境共生社会の形成方策とその新たな展開	平成18年度 ~平成20年度 (第1期)	24,363
共生思想研究センター (大学院文学研究科) Research Center for Kyosei Philosophy	竹村 牧男 (大学院文学研究科・文学部教授)	東洋思想に基づく「共生学」の構築	平成18年度 ~平成22年度	12,514
木と建築で創造する共生社会研究センター (大学院工学研究科) Wood & Architecture for Symbiosis Society Creation Research Center	長澤 悟 (大学院工学研究科・工学部教授)	学校建築を主軸とした「木・共生学」の社会システムの構築と実践	平成19年度 ~平成23年度	22,082
福祉社会開発研究センター (大学院福祉社会デザイン研究科) Center for Development of Welfare Society	古川 孝順 (大学院福祉社会デザイン研究科・ライフデザイン学部教授)	福祉社会開発の方法とその実践過程に関する総合的研究 -自治体福祉・保健計画と地域における福祉社会の形成 -中山間地域の振興に関する調査研究 -中越地震の災害地・長岡市山古志地区の復興計画の事例に即して-	平成19年度 ~平成23年度	17,216

21世紀COEプログラム

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター Bio-Nano Electronics Research Centre	前川 透 (大学院工学研究科・工学部教授)	新機能微生物科学とナノテクノロジーの融合	平成15年度 ~平成19年度

科学技術振興調整費(戦略的研究拠点育成)

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間
「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ Transdisciplinary Initiative for Eco-Philosophy	竹村 牧男 (大学院文学研究科・文学部教授)	共生哲学	平成18年度 ~平成21年度

先端研究施設共用イノベーション創出事業

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター Bio-Nano Electronics Research Centre	和田 恭雄 (大学院学際・融合科学研究科教授)	NIMSナノテクノロジー拠点 (シリコン系融合支援ライン)	平成19年度 ~平成23年度

東洋大学の国際交流

国際学術交流協定校					
アメリカ	オレゴン州立大学	●◎	インドネシア	スラバヤ工科大学	
	モンタナ大学	●◎	ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン校人文社会科学大学	
	ミズーリ大学セントルイス校	●	タイ	アジア工科大学院	
カナダ	トンブソンリバーズ大学	●◎	中国	復旦大学	
アイルランド	ダブリンシティ大学	●◎		上海対外貿易学院	
ドイツ	マールブルク大学	●		華中科技大学	
フランス	ルイ・パスツール大学	●		中国人民大学	
	マルク・ブロック大学	●		大連外国語大学	
イギリス	ロベール・シューマン大学	●		大連理工大学	
	ブライトン大学	◎		台湾	天主教輔仁大学
オーストラリア	セントラル・クイーンズランド大学	◎		韓国	東国大学校
	サンシャインコースト大学	●			韓国外国語大学校
					大邱大学校

●交換留学制度の対象大学 ◎語学セミナー実施大学

学費

1. 大学

【学部】

(単位：円)

学部・学科	入学金	授業料	一般施設 設備資金	実習費
文、経営、法、社会(社会心理学科を除く) 各学部第1部	250,000	650,000	170,000	—
経済、社会(社会心理学科) 各学部第1部	250,000	650,000	170,000	5,000
文、経済、経営、法、社会 各学部第2部	180,000	430,000	100,000	—
工学部	250,000	920,000	220,000	85,000
国際地域学部	280,000	670,000	200,000	—
生命科学部	280,000	940,000	260,000	70,000
ライフデザイン学部(生活支援学科、健康スポーツ学科)	250,000	800,000	200,000	—
ライフデザイン学部(人間環境デザイン学科)	250,000	850,000	260,000	70,000
通信教育部 正科生	20,000	70,000	—	—
通信教育部 原級生	—	50,000	—	—

※入学金は入学時のみ納入

【大学院・専門職大学院】

(単位：円)

研究科・専攻	入学金	授業料	一般施設 設備資金	実習費
文学、社会学、法学、経営学、経済学(公民連携専攻を除く) 国際地域学、福祉社会デザイン 各研究科	270,000	520,000	130,000	—
経済学研究科(公民連携専攻)	270,000	770,000	300,000	—
工学、生命科学、学際・融合科学 各研究科	270,000	750,000	180,000	120,000
法務研究科	270,000	1,400,000	130,000	—

※入学金は入学時のみ納入

※本学出身者は入学金半額

2. 附属高等学校

(単位：円)

	入学金	授業料	一般施設 設備資金	維持費
姫路高等学校	1年次	250,000	265,800	198,000
	2、3年次	—	265,800	48,000
牛久高等学校	1年次	210,000	276,000	160,000
	2年次	—	276,000	—
	3年次	—	276,000	—



東洋大学は平成 19 年度に財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。
この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。

平成 19 年度事業報告書 平成 20 年 6 月 30 日 発行
学校法人東洋大学 〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20
URL <http://www.toyo.ac.jp/>